

## 第 8 回御殿場市市民協働型まちづくり市民会議 議事録

日時 : 平成 16 年 12 月 2 日 (木) 19:00 ~ 21:00

場所 : 御殿場市役所第 5 会議室

参加委員 : 吉福、前田、佐々木、土屋、近藤、神保、林、関田、渡辺、三井、芹沢、鈴木(喜)、  
鈴木(雄)、田代、南、山本、小林 合計 17 名

事務局 : 杉山、池田、鈴木(地域振興課)  
山本、福嶋(株ダイナックス都市環境研究所)

### 1 会長あいさつ(芹沢会長)

市民会議の芹沢会長があいさつを行った。

### 2 今後の進め方と前回のまとめ(ファシリテーター:山本)

今日は、全体でディスカッションし、その後作業部会を 1 ~ 2 回行い、指針のたたき台をまとめる。年明けに全体で再度議論することになっている。

前回、11 月 11 日には世田谷での視察をテーマに会議を行った。世田谷も大したことがないという意見も出て、ある意味で自信につながる面もあった。他方、ファンドの仕組みは参考になり、金額の高さではなく、市民の活動をオーソライズし、後押しするという役割を果たしているという意味が大きいという意見も多かった。

職員についても、80 年代に試行錯誤した中で成功体験を積み上げた職員ががんばっている間はよかったが、最近はそういう職員が少なくなり、世田谷としても課題になっているようだった。いずれにしても色々な示唆を受けて帰ってきた。

では先だって、何名かの委員が三島のグラウンドワークの視察に行かれたそうなので、その感想などを聞かせていただきたい。

### 3 三島グラウンドワーク視察の感想

委員 A 村尾先生の基調講演「公を担う主体としての民」が参考になった。これから社会を担う人口が減っていくという激動の時代の中で、自分たちがどう動いていくべきか考えなければいけないと改めて思った。行政におんぶしてもらうにも無理があるということ。耳に残ったのは、地域・市民・行政のトライアングル型のパートナーシップが大事で、それは行政の徹底的な情報公開に基づくということであった。

御殿場で考えると、区・組単位が根強い地域なので、一市民があって、所属する組、ボランティアがあって、中をとりもつコーディネーターがいて、企業がいる、という「スクエア型」のパートナーシップがあれば、新たな協働の形ができるのでは、というイメージがわいた。

委員 B 日本グラウンドワークという組織の形態を始めて知った。千葉から NPO の代表の方が来ていて、福祉の活動をされているということだったが、障害者のお子さん達が社会に参加するために、非常に実践的な活動をしていた。行政が市民の背中を押してくれるという話もあり、市民が行政に参加していく追い風になっている時代になっているのだなあ実感した。

委員 C 三島はすでに実績があることから、自信に満ちた会議をしていた。村尾先生の講演は、国の財政が破綻するかもしれない時代がきており、今こそ協働を考えていかないといけないという

ことが切実に伝わった。また会場から「指定管理者制度によって行政職員の仕事がなくなるのでは？」という質問があがったが、「職員は減らせればいい」というざっくばらんなやり取りもあった。

委員D 基本的な考えとして、「せせらぎのまち三島」というきちんとした骨があり、富士山の自然を生かしながら活動している、そのすごさを感じた。骨がないと、多くの人が集結して活動することはできない。御殿場だったら何を骨にするかを、自分も最初からこだわっているのもそういうことである。また、利益がなくても情熱を注ぐボランティア精神は足元におよばないと痛感した。

山本(ファシリテーター:以下略) 村尾さんは、元大蔵省の主計官であり、マクロに見て、社会の枠組みが変わっていくということを、説得力をもって話をされたようである。また、先ほどの「スクエア型」のパートナーシップについては良い提案だと思うので、ぜひ部会で検討してほしい。それから、三島で始まったきっかけは何だったのか？

委員C 川の水が枯れたことが1つようだ。

委員E 以前は市内の川がごみだらけだったが、生まれ変わった。一方、御殿場は水が豊富で枯れないので、違う形の何かを見つけないといけない。まわりの市町村が一緒になって富士山をきれいにするというような。

委員F 三島の気風として、教育研修所があることから、全県の人が集まり、市民もそれを聞きに行くという土壌があったと思う。自力で外国から講師を呼んで研修会をやるなど、独自の活動を10年位前からしている。

委員C 「右手にスコップ、左手に缶ビール」がスローガンだったそうだ。

委員G 渡辺さんというすばらしいリーダーがいたことも大きい。

杉山(事務局)三島では60~70年代に沼津にコンビナートができたことから、公害反対運動がおり、「清水会(せいすいかい)」が出来て、今のグラウンドワークにつながったという歴史がある。環境をしっかりと守るという根底の意識があったようだ。

山本 人が集まる地理的条件があり、いいリーダーがいて、危機的状況があって、ということが重なったということだろうか。グラウンドワークは協働の1つの仕組みで、イギリス発祥の制度である。名前がついているが、すごく特殊なことではない。協働の有名なモデルであることは事実である。

では、だいが皆さんも情報を集めたので、御殿場のまちづくり指針の議論に移りたい。



#### 4 指針の案について

山本 まちづくりの指針をまとめるのが、この会議の目的である。まとめたものを行政に提案することになる。まずは大まかに骨組みをまとめた。構成のイメージとこれまでの会議で出されたキーワードについて、資料を説明したい。(以下説明)

指針の詳細については、今後の作業部会で検討するが、今日もっと盛り込んだ方がいいというようなことがあれば、自由に発言いただきたい。

委員 H 「企業」という表現をクローズアップしてほしい。御殿場にはアウトレットがあり、企業の力は素晴らしいものがある。富士山があり、箱根も近く利便性が良い。ワールドカップ、太平洋マスターズなど世界的なイベントも多い。企業の施設があるから出来ることである。

委員 I NPO法人の主催の立場からいうと、依存心を持たずにやりたい。「民間主導、行政支援、公設民営」がこれからの方向である。正直には、行政からお金の支援もほしいが、目標は非経済的なところで支援してもらおうこと。目標を共有して全員が参加し、自力で実行していく。「社会起業家(ソーシャル・アントレプレナー)」ということばがあるが、社会の問題を解決しながら、事業として成り立たせていくことが大事だと考えている。

委員 J 指針の中に「目標」は入れなくて良いのか、と感じた。どういう社会をめざすかというようなこと。それから、昨日「行政改革行動計画」の推進員の任命があったようだが、それと指針の関わりはどうか？

杉山(事務局) 6月に御殿場市の行革の大綱をつくった。協働型まちづくりをすすめると表現されている。市民と行政とともに社会活動を進めるということである。

山本 その大綱の中で、協働型の行政運営ゾーンというようなことは出ているのか？

委員 J そこまではないようだ。

委員 C どこの市でも、市民が先で、行政があつという理念を掲げているのはそのとおりだと思う。そのためには市民も力をつけないといけないし、行政も協力できることはしてほしい。情報を共有する努力が大事だと思う。全然違った方向に行かないように、コミュニケーションをとることが重要である。

委員 D 最初から懸念していたことは、理念だけでは意味がないので、具体的な行動につながるものにしてほしいということ。市には環境基本計画、緑の基本計画など色々ある。りっぱな理念が掲げられているが、具体的な政策メニューにつながるものにしないと、生きていけない。理念や原則をこねくりまわしてはもったいない。

委員 A 意識をもっている人は、すでにボランティア団体に属して活動をしている。一般市民がこの指針を見て、協働型まちづくりをやろうというときに、協働がわからなくて、ついてこれない人もいると思う。途中からでも入れるように、どこに行ったら誰と何ができるか、ということがすぐわかるように、「市民協働型まちづくり協議会」のようなものを設置し、引っ張ってしてくれるコーディネーターを置く、というような実践型の指針にしていかなければと思う。

山本 進めるための継続的な仕組みも含めて提案したいということか。

委員 A どこに行けば誰が相談にのってくれるのかがわかるような窓口があり、ボランティア団体が属して、話し合いの場をもてるような場をつくることを盛り込みたい。

委員 C 先ほど、市でいろんな計画がつけられているという話があったが、共有しないとまた同じことをやって無駄なことをしてしまうと感じた。この会議と並行して何が議論されているかを知りたい。協議会が出来て、そういうことがわかればありがたい。

委員H コンサルはとかく表現的なことでおわりがちだが、それでは時代が追いつかないだろう。

山本 個人的な意見であるが、理念を書いたり、きれいにまとめるのは簡単である。議論したものを本当は市民全体のものにしていかないといけない。計画書よりもプロセスの方が大事。たとえば、環境基本計画をつくることがあるが、必ず市民の組織を残すようにしている。行政は異動があるので、熱意が残らない。そこで市民の組織を無理にでもつくっておけば、ボランティアとしてでも手伝ったり、実際的な活動ができる。また市民組織が行政を監督することもありうる。

今回の指針は時間が少ないので、不十分なものになるかもしれないが、条例をつくるとか、行政を動かす仕組みをどうするか、議会についての話など、これから現場で議論していくことがたくさんある。指針はその過程を踏み出すための第一歩になる。そういう意味では協議会をつくったり、協働を理解していない市民を啓発して何かやるとか、職員もプライベートな感覚で関わってもらえるようにするなど提案を出すことも重要である。指針にはそこまで書けないかもしれないが、そういう話が出てくること自体が重要になり、あとにつながることになる。指針自体は書き物として行政に提案して、市民に公表しないといけない。協働をテーマにフォーラムやシンポジウムをひらく、というしかけも1つの案である。

委員K 4の施策メニューについては、強化する必要があると思う。先ほどスクエア型のパートナーシップという話があったが、もっとふくらませて話し合いをしたいと思う。

委員L 指針の文書はどこかで市民に公表するのか？

山本 手続き的というと、庁内の検討会で検討してもらって、それを市民会議にもどしてもらって、ということをして今後行う。すり合わせをして3月末にはまとめる。その後はどうなるか？

杉山(事務局) 基本的には情報公開したい。出来たものはもちろん公開する。その上で行政が次の展開を考えていきたい。行政側としてどうするかと同時に、市民もどうするかを考えていくことが必要になると思う。市のHPでこの市民会議の様子もすでに公開している。しかし残念ながら反応が少ない状況である。ぜひごらん頂きたい。

また、縦割り行政の話が出たが、確かにそのとおりだと思う。「次世代育成支援行動計画」というのがあるが、1つのメニューを4~5つの課でやっている事案がいくつもあった。全部まとめれば良いものができるのに、という思いがある。情報公開がなされてなかったという反省もある。

山本 たぶん今回の指針は行政内部(職員向け)の指針(ガイドライン)という意識が強い。市民と幅広く議論をして、もうワンステップ上げる必要がある。行政の中で市民参加の手続きがまだちゃんと出ていないようである。

杉山(事務局) 職員の意識が低いかもしれない。

山本 市民の側からいうと、行政に対して、こうすべきということを言って、行政側は、市民と協働してやるときはどうやるかということマニュアル化していくことになるだろう。やり方そのものを市民と共有していくことが重要だが、会議で議論して、それを指針の中に入れ込んでいく必要がある。

委員L 具体的な例示を入れるとわかりやすい。



委員D 他の計画を見ると、他部署との関わりがあるから、具体的なメニューは出ていない。一步ふみこんでこれが大事だというものにしないと、生きた指針にならない。

山本 指針は行政のスタイルの話に関わる。たとえば、企業と協働するとか、民間主導で進めるといことは、行革と含めて、行政内部的に考えてもらわないといけない。しかし一気に変わるの難しい。志木市では大胆な改革をやっているが、行政のやり方を変えるという信念が根底にある。

今回の指針は、そこまで言うことはないと思うが、縦割り行政や、市民の形式的な参加ではおかしいということをまとめて、行政側の内部の問題として、分野横断的に考えてもらわないといけない。同時に市民側にも、他の団体や企業とともに指針を共有化することが大事で、市民サイドの指針も必要になってくる。今回の指針は、行政に内部的影響をもたらすことが主眼ではあるが、御殿場市全体を考えると、もう1ステップ、コマを進めないといけない。指針ができたなら、具体的に行政と何をどうやるか、実質的に動けるような話にならないか期待している。

委員H 三島に行ったときに、企業の社長さんの話を聞いたり、福祉団体を行政が支援している事例など、まちづくりには色々な手法があると感じた。行革を進めながら、具体的な協働の事例を積み上げて進めることが大事だと思う。TMOの推進員任命もその1つだと思う。

杉山(事務局) 日常活動の中で、言葉で市長が指示しても職員の血や肉にはなっていない。推進員の件は、カンフル剤的な意味で、今回の措置がとられたようだ。

委員A いかに市民を巻き込むかが気にかかる。TMOの推進員任命の話があったが、そのことばがわからない市民もいる。意識がないわけではないが、わからない。指針は、若年層から老年層までわかるように、平易に注釈をつけ、みんなわかるようなものであってほしい。

委員M 市役所の組織の中に、いろんな組織がある。協働をやるときに、市役所に行ってもたらいまわしにならないように、専門の窓口が必要だと思う。新しい組織をつくるのが難しいのであれば、今の組織の中で、市民が相談できたり、行政が動けるようなところをつくっておいてほしい。

委員D 過去の駅前開発の時に、要望を何回か聞いてもらったことがあった。このように、市で計画するとき、市民や関連のある企業の技術者を巻き込んで計画するとういと思う。指針に盛り込めないか。

先ほどことばがわからないという話があったが、自分もわからない。メインの柱がないとわからないし、入っていけない。三島では明確な目的があるから、付随しているんなことが考えられる。目的のはっきりしたものはとつきやすい。

協働を進めるときに市で相談できる場所がほしいということには同感であるが、昔よりは良くなってきたと思う。さらに一歩進めて、専門職をおいたり、ノウハウのある定年退職者をまきこんだ形で進めてほしい。指針はつくった以上継続していけるようなものにしたい。

委員M 協働をさかんにしていくためには、核になる人を育てる必要がある。そうしないと、理念があっても、実際の活動が起きてこない。物好きと言われてはおしまい。協働が現実的に必要であり、時代が変わったということを市民が理解して、核になる人に協力することが必要である。その核になる人をいかに育てていくか、指針に盛り込みたい。

山本 ビジネスにならなくても、何かことを起こそうという人を育てるといことだろう。

委員I NPOで、森づくりや里山保全の活動をしている。現在9年目で6千人以上が参加している。

新しいローズガーデンの事業活動があるので、少し紹介したい。アウトレットの中に「富士山とバラの自然公園」を今年10月にオープンした。アウトレットを運営するチェルシー・ジャパンという地域進出企業に提案して受け入れてもらった。企業の支援を受けたNPOと市民との協働事業である。



大きな4つの柱があり、緑化推進、地域経済の活性化（観光名所、御殿場産のバラの販売）、シニアの就業の場づくり、国際交流・地域交流である。先日、市民感謝デーで無料開放し、多くの人に来てもらった、

市にもっと関与してほしいという気持ちがある。PRを行ったり一緒に運営に関わるなど。市民に高い評価を受けており、市民にも運営に関わってもらっていききたい。今後は地元の子供たちに遠足にきてもらうとか、障害のある人にも来てもらえるようにしたいと考えている。

山本 質問だが、行政との関わりはこれまでないのか？

委員I 緑地保全地域だということで、行政の了解をもらった。

山本 市民が活動したらもっと良くなるという話はたくさんある。市民側が何か提案をした時に、行政がどう受けとめるかが問題である。そのあたりはどうだったのか？

委員I 都市計画法の緑地帯というのが定められている。どこの緑地もお荷物になっているのが現状。行政としてもそこを開発していいのか、初めてのケースだったと思う。花という魅力的な緑地帯にするという考え方に、NPOが取り組んだという意義は大きいと思う。工場の緑地帯をバラで埋めつくすということもできるかもしれない。

委員N 指針に書いてあることが全部達成できると素晴らしいまちになると思う。ただ、りっぱな目標があっても、具体的な目標がないと行き詰まると思う。職員の研修など、意識改革が重要。各地域でひっぱり手が職員の中から育ってくると良いと思う。職員は人数が多いので、地域にもっと入ってきてもらってほしい。

山本 実体としてはどうなのか？

委員N 職員はきわだってはやっていないと思う。もっとテーマを広げたり、いつでも相談できるような人が地域の中にいてほしい。今は中心まで行かないといけない。

山本 「地区担当職員制度」のようなものがあると良いかもしれない。

委員H 倫理規定があり、職員と市民が自由に対話ができない状況になってしまった。これが協働まちづくりのネックになっている。先日、教育委員会に用事があったが行ったが、皆インターネットをながめており、挨拶もない。いたたまれない気分になった。職員と市民とが和やかな会話をする雰囲気がない。もっとコミュニケーションをとる必要がある。

委員D 行政のえらい人が、率先して市民と話をしないといけない。

杉山（事務局） 行政としておわびしたい。あいさつがないのは情けない。あいさつしないときは皆さんからぜひ声をかけて、目を覚まさせてほしい。行政もサービス精神がないといけない。

委員M アンケート結果の中で、旧来的な組織が問題ということがあったので、それも強調してほしい。また財産区が課題とあるが、市の財政には役に立っている。課題ではなく、これをいかに活用していくかということが大事である。

- 委員 H 財産区は広義的には N P O 法人、特別地方公共団体である。財源を協働型まちづくりに向けていくような仕組みが必要である。
- 委員 D 御殿場地区で活動する団体には財産区の助成がある。しかし、全市的にまたがって活動する団体には、どこの財産区も申請の対象にならない。課題はそこにある。全市的に力を合わせる観点で見直しが必要である。
- 委員 O アンケートの中で、環境や福祉の活動をやりたいという回答が多いようだった。そういうことにもふれてほしい。
- 委員 P 人と人が何かやるときに、ささいなことから始まる。まずは、行政も市民もお互いの情報を共有することで、行政も市民をおしていき、逆に市民も役所の肩をおしていき、という切磋琢磨ができるのではないかな。
- 委員 Q 行政と市民は対等だということだが、これまではおんぶにだっこの方が多かった。指針では、こういうことをわかりやすく具体的に示してほしい。
- 委員 R この会議のスタートから、どういう指針にしたら良いかずっと考えている。誰に向けたものか、ボリューム感、表現の仕方はどうか、具体的な施策を盛り込めるか？今皆さんの意見を聞いていて、思うことはさまざまである。作業部会に参加するので、実際にたたき台をつくる中で考えていきたい。
- 委員 S 各地で具体的にまちづくりが進んでいる。このままでいいのかと思うところがあり、実際に手を出して活動していきたいと思う。
- 山本 では、今日の議論をもとに、作業部会でたたき台をつくり、年明けには皆さんにお示しできるようにしたい。紙に書くものと同時に、検討してきたこと自体も目に見えない形での指針である。紙に書いたものをどう使うか、広げるかというのも課題である。指針をつくるだけで終わらせてはいけない。実際に何かにつなげるところまで議論できれば良いと思う。そのためにはもっと会を重ねてもよいと思う。

## **5 今後の予定（事務局より連絡）**

鈴木（事務局） 作業部会は 12 月 6 日（月）および 10 日（金）の 2 回の予定。全体の市民会議は年明けの 1 月 11 日（火）の夜を予定。3 F の第 3 会議室にて。

委員 C 次回の委員会には、前もって資料を送ってほしい。（事務局了解）

以上